

ガイアナ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.07	78.52
	有償資金協力 (億円)	0	0
技術協力経費 (億円)		0.44	5.39
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	3(新規)+1(継続)	80
	専門家派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	9
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	57
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	9.89	27
	単独機材供与 (100万円)	0	0
開発調査 (件)	0	1	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ガイアナODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.39 (3.2%)

無償資金協力
11.62
(96.8%)

ハイティ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	15.84	187.80
	有償資金協力 (億円)	0	0
技術協力経費 (億円)		0.51	5.56
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	13(新規)+0(継続)	82
	専門家派遣 (人)	2(新規)+1(継続)	8
	調査団派遣 (人)	4(新規)+0(継続)	104
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	25
	単独機材供与 (100万円)	0	6
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ハイティODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.67 (3.9%)

無償資金協力
16.37
(96.1%)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業天然資源地 方開発省	財日本国際協力 システム	97	4.00	97.12.23		
<p>ハイティでは、3年間にわたる軍支配ののち、1994年10月アリストイド大統領の帰国が実現し、再び民主主義の定着に取り組み始めたところであり、95年12月には大統領選挙が実施された。こうした情勢のなかで、わが国もこれまで民主化・経済復興を支援するため、同国に対して積極的に協力してきているが、同国では軍支配の間に国土は荒廃し、食糧生産が人口増加に追いつかず深刻な食糧不足を引き起こしている。このため、子どもの栄養不足、高い乳幼児死亡率などの問題に直面しており、緊急な対策が必要になっている。このような状況のもと、ハイティ政府は食糧作物の増産のための肥料の購入に必要な資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							
食糧援助		財日本国際協力 システム	97	4.00	97.12.23		
<p>ハイティでは、3年間にわたる軍支配ののち、1994年10月アリストイド大統領の帰国が実現し、再び民主主義の定着に取り組み始めたところであり、95年12月には大統領選挙が実施された。こうした情勢のなかで、わが国もこれまで民主化・経済復興を支援するため、同国に対して積極的に協力してきているが、同国では軍支配の間に国土は荒廃し、食糧生産が人口増加に追いつかず深刻な食糧不足を引き起こしている。このため、子どもの栄養不足、高い乳幼児死亡率などの問題に直面しており、緊急な対策が必要になっている。このような状況のもと、ハイティ政府は食糧購入に必要な資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
児童保健維持計画 (子どもの健康無償)	保健人口省	財日本国際協力 システム	97	3.88	98.3.20	97.12 (現)	
<p>高い乳児死亡率 (中南米諸国の平均が35人/1000人に対し、ハイティでは74人/1000人) を示している子どもの健康状況を改善するために、子どもの健康無償資金協力として、ワクチン、経口補水液、抗生物質、注射器、コールドチェーンなどの供与を行う。</p>							

ホンデュラス

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	13.41	449.26
	有償資金協力 (億円)	25.05	434.29
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	19.47	231.08
	研修員受入 (人)	63(新規) + 6(継続)	718
	専門家派遣 (人)	25(新規) + 35(継続)	334
	調査団派遣 (人)	80(新規) + 0(継続)	1,130
	協力隊派遣 (人)	27(新規) + 99(継続)	682
	機材供与 (100万円)	208.79	3,150
	単独機材供与 (100万円)	72.55	876.78
	開発調査 (件)	3	22
プロジェクト方式技術協力 (件)	2	4	

わが国の対ホンデュラスODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
公害防止化学分析用機材	一式	6,773	天然資源省鉱山石油総局	小規模単独機材	専門家派遣

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
電気通信網設計用機材	一式	32,550	ホンデュラス電気通信公社	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
ラジオ放送用機材	一式	30,208	大統領府報道局ラジオホンデュラス	一般単独機材	協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
テグシガルバ首都圏固形廃棄物管理計画	ホンデュラス政府の要請に基づき、近年人口が急増しているテグシガルバ首都圏 (推定人口：80万人、面積：約350km ²) を対象として、2010年を目標年次とする環境・衛生改善を目的とした廃棄物管理計画のマスタープランを作成し、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、7月に	テグシガルバ首都圏庁	国際航業株

事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。次いで、12月に本格調査を開始し、現地調査を通じて廃棄物管理に関する現状の評価と重点課題の確認を行い、マスタープランの基本方針を策定し、それを記載した進捗報告書を作成した。
--

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
チョロマ川洪水対策・砂防 計画 (詳細設計)	通信運輸公共事 業省	㈱パシフィック コンサルタンツ インターナシ ョナル	97	0.60	98.1.20	97.4 (事) 97.7 (本) 97.10 (報)	
1974年のハリケーンで、チョロマ川流域は大規模な土石流と洪水による被害を受けた。近年、人口が急増し、再度災害に見舞われると、当時を超える被害の発生が予想されるため、チャメレンコ川支流のチョロマ川上流に砂防ダムを建設し、河川改修、護岸工事、土砂コントロール工事を行い、流域の住民と資産の安全を図る。							
トンコンティン国際空港整 備計画 (詳細設計)	通信運輸公共事 業省	㈱パシフィック コンサルタンツ インターナシ ョナル	97	0.43	97.1.20	97.8 (本) 97.11 (報)	
トンコンティン空港は、地理的制約から滑走路が長くとれないうえに、航空保安施設も完備されておらず、航空事故が頻発している。このため、航空障害灯、進入指示灯および滑走路のグルーピング、かさ上げ、滑走路と誘導路の延長、航空灯の設置、ターミナルの改善などを行う。							
新チョルテカ橋建設計画	通信運輸公共事 業省	セントラルコン サルタント㈱	96	11.55	96.6.17		97.10 (実)
ホンデュラスと近隣国とを結ぶバン・アメリカン・ハイウェイが通過するチョルテカ市内に架かる現チョルテカ橋は、老朽化が激しいうえ、増加する車両交通量に耐えられない状況にある。そこで、バイパス道路を建設し、新チョルテカ橋を建設するために必要な資機材を購入する。							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
養豚開発計画 (当初R/D協力期間) 93.5.15~98.5.14	91	事前調査	96年度までの 累計	21	13	201,478
	92	長期調査				
	92	実施協議	97年度	新規 5	4	41,746
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導				
97	終了時評価	継続	4	2		

〈要請背景〉

ホンデュラスでは、近年加工品を中心に豚肉需要が増大してきた。しかし、同国の養豚業は旧来の技術力の劣る飼養体系のもとで産肉能力の低い地豚(クリオーリヨ)を飼養する小規模農家が大部分を占め、その生産量は国内需要を満たすには至っていない。このようななかで、ホンデュラス政府は改良豚の導入、飼養管理技術の向上などを目的とした「在来豚の改良および肉加工」に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

種豚の導入、技術の開発、研修を通じて種豚生産を進展させ、ホンデュラスの養豚業の発展に寄与する。

〈協力活動内容〉

- ①高能力種豚の導入、試験的生産・供給 ②養豚技術の開発・改良(飼養管理、繁殖、育種、衛生など)

③養豚兼業農家に対する適切な飼養管理技術の実証モデル展示と関連技術指導 ④上記①～③に関連した技術者の研修

灌漑排水技術開発計画 (当初R/D協力期間) 94.10.1～99.9.30	93	事前調査	96年度までの 累 計		21	10	78,633
	93	長期調査	97年度	新規	5	4	42,732
	94	実施協議					
	95	計画打合せ					
96	巡回指導	継続	4	2			

〈要請背景〉

ホンデュラスでは、国家開発計画（1990～1994）のなかで非伝統作物の多様化と食糧の安定供給を最優先課題としている。同国の主要作物の自給率は低く、乾期の農業生産技術の確立、灌漑農業の普及が急務である。このためホンデュラス政府は、既存の農業開発研修センター（CEDA）内組織の充実を図り、灌漑排水全体に関する基本の策定を目的とした調査研究部門を新設し、わが国に対して灌漑排水に関する技術者養成のための技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ホンデュラスの灌漑排水事業分野で、実態に合った計画・設計基準を策定できる技術者を養成することを目的とする。

〈協力活動内容〉

①灌漑排水全般の基準に関する灌漑情報収集と整理 ②水文気象観測データの基準作成への利用 ③基準作成に必要な実験調査法の指導 ④必要に応じたモデル施設での実証 ⑤セミナーなどによる普及と情報交換

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部沿岸小規模漁業振興計画	ホンデュラスの北部沿岸地域（海岸線延長：約683km）に位置する小規模漁業の振興と漁民の生活向上を目的とした小規模漁業振興計画策定に関する調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、技術移転セミナー開催、最終報告書のホンデュラス政府への提出を行った。	農牧省漁業養殖総局	システム科学コンサルティング㈱

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	㈱日本国際協力システム	97	4.50	97.7.21	97.10（現）	97.6（実）

ホンデュラスは、バナナ、コーヒーなどの農産物を輸出することによって、経済を成立させてきており、総輸出額に占める農産物の割合が高く、1996年実績で65%に達している。一方、国民の基礎食糧であるトウモロコシ、フリホール豆、米、ソルガムなどの農産物生産は中小農民によって営まれており、これら中小農民層の持つ役割は同国の食糧自給にとって非常に重要なものになっている。しかし、これら中小農民層の技術的立ち遅れ、農地面積増加と単位面積当たりの収穫増加を上回る人口増加などが自給達成の障害になっており、不足分の食糧は輸入や諸外国からの食糧援助によって補われているのが現状である。このため現レyna政権は、主要政策のひとつとして小農の生産性改善を掲げている。こうした背景のもと、同国政府は食糧自給をめざす「食糧増産計画」を策定し、この計画の実施に必要な肥料の購入のための資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。

北部沿岸小規模漁業近代化計画	農牧省漁業養殖総局	システム科学コンサルタンツ㈱	96	5.76	97.3.18		97.10 (実)
<p>ホンデュラスの北部沿岸地域（海岸線延長：約683km）に位置する小規模漁業の振興と漁民の生活向上を目的とした小規模漁業振興計画の一環として、漁民研修センター（トルヒージョ総支局）、漁民センター（ラ・セイバ支局、リモン分所、サンタローサ・デアグアン分所）の建設と、FRP漁船、船外機、漁具、製氷機などの供与を行う。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サンアントニオ地域地域開発計画	ホンデュラス政府の委託によりフランスBRGMが国内の234鉱床を調査した結果、サンアントニオ鉱床が有望鉱床として選出され、ホンデュラス政府は、その追加調査をわが国に要請してきた。そのため、サンアントニオ鉱床の鉱量増大のための探査を実施し、同鉱床の開発可能性について調査を行う。1997年度は、96年度に行った物理探査と地化学探査結果をもとにボーリング調査を実施した。その結果、鉱量拡大は見込めないことが判明した。	天然資源省鉱山石油総局	三井金属資源開発㈱

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
首都圏病院網拡充計画	保健省	㈱梓設計	96	9.98	96.12.18		97.6 (実) 97.10 (実)
<p>ホンデュラス保健医療セクターでの中心的役割を果たしている教育病院では、低所得者層を中心とする患者が集中し、本来、教育病院が持つべき役割と機能を果たせなくなっていることから、同病院に集中している救急患者を分散させ、医療体制の確立を図る。そのため、新たにラスクルシタス、ヴィジェヌエバ、サンミゲルの3つの救急病院の建設と、サンフェリペ病院の産科などの施設改修と必要な機材の調達を行う。</p>							

● その他の分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
栄養改善指導用機材	一式	3,024	経済企画省	WID関連特別機材	協力隊派遣

ジャマイカ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	3.87	10.17
	有償資金協力 (億円)	0	552.39
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	5.15	28.08
	研修員受入 (人)	21 (新規) + 2 (継続)	164
	専門家派遣 (人)	13 (新規) + 2 (継続)	34
	調査団派遣 (人)	16 (新規) + 0 (継続)	143
	協力隊派遣 (人)	21 (新規) + 19 (継続)	103
	機材供与 (100万円)	68.69	223
	単独機材供与 (100万円)	6.53	71.84
	開発調査 (件)	0	3
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1	

わが国の対ジャマイカODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.05 (0.3%)
技術協力	4.11 (22.0%)
政府貸付等	14.53 (77.7%)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小規模漁業振興計画	農業省	オーバーシーズ アグロフィッシ ャリーズコンサル タント(株)	97	3.64	98.1.30	97.9 (本) 97.11 (報)	

ジャマイカは、これまで漁業施設の整備がなされておらず、漁獲物の水揚げなどに多くの時間と労力を要し、鮮度や収益率などの低下が問題となっているため、漁業施設 (棧橋、漁具倉庫、荷さばき施設、ワークショップなど) を建設し、関連機材 (ワークショップ用工具) を調達する。

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
技術高校職業教育改善計画 (当初R/D協力期間) 97.5.1~2002.4.20	94	基礎調査	96年度までの 累 計	0	0	0
	95	事前調査				
	96	長期調査	97年度	新規	3	49,569
	96	実施協議				
	97	計画打合せ		継続	0	

〈要請背景〉

ジャマイカでは、ボーキサイトや農産物など一次産品が全輸出の70%を占めているが、近年これらの国際価格は著しく低迷し、一方で工業製品の大部分を輸入に頼っていることから、貿易収支が赤字となっている。同国政府はその改善策として観光地の開発や日用品などの国内生産の振興、繊維製品、工業製品などの品質向上による輸出拡大をめざしているが、自国企業の技術レベルが低く、貿易収支を改善するほどの成果は得られていない。

このような状況のもとで同国は、企業の国際競争力強化のためには中堅専門技術者の育成が急務との認識から、技術職業教育訓練開発計画（TVET project）（1995～2000）を策定した。同計画は、中等教育機関のひとつである技術高校で先端技術を取り入れた実践的な技術教育の確立をめざすものである。この計画の実施に際し同国教育青年文化省は、スパニッシュタウン（旧首都）に位置するホセ・マルティ技術高校を職業教育のパイロット校として、電子教育に関する4学科（機械加工、CAD、電子、自動車整備）の専門技術教育の改善を図るため、工業高校教育を通じて同分野で豊富な経験を有するわが国に対し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ジャマイカで改善された技術職業教育を提供し、将来同国の工業化を支える応用技術者を養成する。

〈協力活動内容〉

ホセ・マルティ技術高校で4学科（機械加工、CAD、電子、自動車整備）に関するカリキュラム、教材作成などの指導、助言を行う。

● 保健医療分野 ●

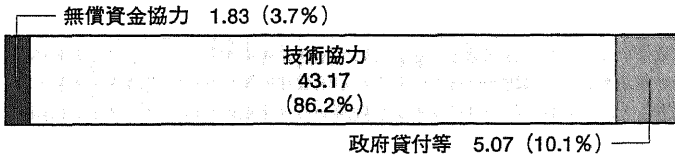
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
医療機器校正保守用機材	一式	6,528	保健省医療施設保守部	小規模単独機材	協力隊派遣

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	1.25	47.55	
	有償資金協力 (億円)	241.27	2,143.05	
	技術協力経費 (億円)	34.90	438.56	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	223 (新規) + 45 (継続)	4,014
		専門家派遣 (人)	70 (新規) + 56 (継続)	1,225
		調査団派遣 (人)	105 (新規) + 0 (継続)	1,826
		協力隊派遣 (人)	16 (新規) + 23 (継続)	48
		機材供与 (100万円)	757.43	8,129
	単独機材供与 (100万円)	66.61	897.95	
	開発調査 (件)	5	34	
プロジェクト方式技術協力 (件)	7	17		

わが国の対メキシコODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
排気ガス測定技術指導用機材	一式	23,840	連邦区庁環境保全総局	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績		
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
環境研究研修センター (当初R/D協力期間) 95.7.1~97.6.30	91	基礎調査	96年度までの 累 計		61,863
	93	事前調査	97年度	新規	171,760
	94	実施協議			
	95	計画打合せ	継続	3	0

(要請背景)

メキシコでは、自由経済体制のもとに急激な産業の近代化と海外からの投資の増大が進んでおり、それに伴いメキシコ市を中心に、大都市特有の大気汚染・有害廃棄物処理などの都市公害問題が深刻化している。また、1994年1月のNAFTA（北米自由貿易協定）発効に伴い、国際的環境基準に適合した規制の徹底が急務となり、メキシコ政府全体として総合的な環境問題への取り組みを開始しつつある。それらの環境対策に携わる研究・行政機関は存在するものの、総じて効果的な環境行政の確立を担う質の高い技術者や環境行政官が不足し、環境関連組織間の有機的連携と環境行政の向上を阻む要因となっており、環境行政に携わる質の高い人材の育成が必要となっている。

これに対し、わが国はこれまで数名の個別専門家を派遣するとともに、環境プロジェクト発足に向け、91年10月に基礎調査を実施した。また、93年12月にメキシコ政府から同センターに関するプロジェクト方式技術協力の正式要請が出され、これを受けて94年3月に事前調査が実施された。これらの調査の結果、まずセンターの施設、組織体制の確立、スタッフ候補者に対する基礎的技術移転を目標とするプロジェクト（フェーズⅠ）を実施し、このプロジェクトが完了した時点で本格的協力（フェーズⅡ）を開始することで、日本側とメキシコ側双方が合意した。この合意を受け、95年3月に実施協議調査団が派遣され、フェーズⅡについての討議議事録を締結した。

〈目標と期待される成果〉

- センターの組織・活動の強化：①センターの組織管理体制の確立 ②カウンターパートの環境行政全般に関する基礎知識・技術の向上 ③センターの本格的開所（フェーズⅡ）に向けた活動計画の策定

〈協力活動内容〉

- ①センターの組織管理体制の検討 ②カウンターパートに対する環境行政全般についての基礎知識・技術の移転 ③フェーズⅡ活動計画の策定

環境研究研修センター(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 97.7.1～2000.6.30	97	実施協議	96年度までの 累 計	0	0	0	
			97年度	新規	5	1	661
				継続	0	0	

〈要請背景〉

メキシコでは近年、メキシコ市首都圏を中心に人口集中化に起因する大気汚染や廃棄物処理などの都市型公害が深刻化し、その解決が国家的課題となっている。わが国は1991年10月に基礎調査を実施し、環境対策にかかわる人材不足を認識した。その後93年12月にメキシコ政府から「環境研究研修センター」に関するプロジェクト方式技術協力の要請があり、これを受けて94年3月に事前調査が実施された。その後、94年12月に、大統領の交代に伴い、統一的な環境行政を行うため環境行政全般についての権限を有する「環境天然資源漁業省」が設立された。

95年3月に実施協議調査団が派遣され、実施体制、プロジェクト・サイト、活動計画などが未整備なため、通常のプロジェクト方式技術協力による本格的協力を実施することは困難と判断し、フェーズ分けによる協力を採用することとした。95年7月1日から2年間、フェーズⅠとしてセンターの施設と組織体制の確立、スタッフ候補者に対する大気、廃棄物、産業公害の管理に関する基礎的技術移転、フェーズⅡマスタープラン作成の協力が開始された。

97年2月に実施された終了時評価調査では、センターの施設がメトロポリタン自治大学内に建設中であり、フェーズⅠの目標であるプロジェクトの準備は協力期間終了までに達成されると判断され、これを踏まえ、大気汚染・有害廃棄物分野についての研究・研修活動を中心とするフェーズⅡ（3年間）を引き続いて実施することが望ましいとの結論となった。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：国立環境研究研修センター（CENICA）の組織、活動の強化 (2) 成果：①カウンターパートのセンター運営能力の向上 ②研究、研修に必要な機材の有効活用 ③環境基準の策定などに関する技術的情報の関係行政機関への提供 ④政府機関、産業界の環境担当者の環境問題に対する意識・環境対策技術の向上 ⑤センターの環境関連情報（特に大気汚染と有害廃棄物）収集、分析、発信の機能の強化

〈協力活動内容〉

- ①センター運営手法についての助言、指導 ②パイロットモニタリングステーションの設置、大気汚染モニタリングの実施 ③有害廃棄物ラボの設置、分析、研究の実施 ④官民を対象とした環境分野の研修、セミナーの計画、実施 ⑤環境関連情報の収集、分析、公表

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都圏廃棄物対策計画	メキシコ市〔面積：1505km ² 、人口：約870万人（1993年）〕を対象として、廃棄物対策に関する中・長期計画（マスタープラン）の策定と、選定された優先	連邦区庁都市サービス局	

プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。マスタープランについては、首都圏全体も視野に入れる。1997年度は、調査の要請背景、内容、調査の範囲などを確認するとともに、現地踏査および資料収集などを行い、わが国の協力可能な範囲を踏まえた実施調査の実施細則協議と署名を行うことを目的として、事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
モレロス州野菜生産技術改善計画 (当初R/D協力期間) 96.3.1～2001.2.28	93	事前調査	96年度までの 累 計	15	3	35,805
	94	長期調査				
	95	長期調査	97年度	新規	4	4
	96	実施協議 計画打合せ				

〈要請背景〉

(1) メキシコの農業部門は、国家開発計画(1989～1994)で重要な部門として位置づけられている。メキシコ政府の現在の優先作物としては、輸向向け・国内消費向けの野菜とともに基礎穀物のトウモロコシ、小麦、米、豆類があげられている。(2) モレロス州では、トウモロコシの作付けが最も多い(灌漑地域と天水地域を合わせて約4万3000ha)。これに次ぎ、サトウキビ、フリホール(豆)、米の作付面積が多い、典型的な半乾燥地帯の農業である。また、近隣にメキシコ市を控え、野菜の作付けも多く、タマネギ、トマト、グリーントマト、キュウリ、緑豆、ズッキーニなど、約2万haの栽培がみられる。近年、米の作付面積は減少し、野菜の重要性が高くなってきている。(3) 上記の作物は輪作のもとで、多様に栽培されているが、慣行的農法によるところが大きい。最近の経済動向の変化に伴い、農業生産の近代化が求められており、より商品性の高い、競争力のある作物生産を行うためには、まず、個々の生産技術を改善することと作物の多様化が必要である。これらの目的を達成するためには、栽培、水管理、機械化、ポストハーベスト、流通などの分野の生産管理システムを近代化することが重要であると認識されている。

〈目標と期待される成果〉

モレロス州の農業は、トウモロコシ、ソルガム、サトウキビの穀類をはじめとする基本作物栽培から、メキシコ市の消費者をターゲットとした土地集約的な都市近郊型農業への転換を図ってきており、小農による土地の私有化が進めば、穀物生産から作物の多様化を図りながら、豊富な労働力を利用した、より商品性の高い作物生産へ進むものと考えられる。したがって、土地・労働集約型の都市近郊農業の確立をめざし、野菜を中心とした栽培技術の改善とその普及を、プロジェクトの目標とする。

〈協力活動内容〉

農牧業農村開発省国立農牧林業研究所(INIFAP)サカテペック試験場を活動拠点とした、次の分野についての技術協力を行う。

- ①メキシコ市の消費者をターゲットとした商品性の高い適作物の選定、導入 ②野菜に発生する虫害の防除方法の開発、改善 ③野菜栽培における畑地灌漑技術(末端圃場)の改善 ④野菜の優良原種の育種技術と採種技術の開発、改善 ⑤野菜の栽培管理技術の開発、改善 ⑥上記の栽培管理技術の実証、研修・技術移転への支援

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
オアハカ村落林業振興計画	メキシコのオアハカ州シエラ・ファレス地域約16万haを調査対象地域とし、森林保全と利用を図るための持続的林業振興計画(マスタープラン)を策定する。また、サンペドロ・ヨロックス周辺村落約2万haをパイロットエリアとし、フィージビリティ調査を実施して村落別の森林管理計画を策定する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、地形図作成、自然・社会経済調査、環境影響評価、中間報告書の作成を行った。	環境天然資源漁業省	(株)日本林業技術協会 (株)パスコインターナショナル
ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画	メキシコ最南部のチアパス州ソコヌスコ地域は、天水農業が中心となっているが、コーヒーの価格低迷や不適切な土地利用のために収益率が低迷しているため、営農形態の改善などが課題となっている。本件は、地域農家の生活安定と所得向上のための灌漑施設計画と農牧農村総合開発計画のためのマスタープランを策定するものである。1997年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を行い、実施細則に署名・交換した。	農牧・農村開発省	

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
新素材試験研究用機材	一式	6,782	文部省国立メキシコ工科大学	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
石油精製安全研修センター (当初R/D協力期間) 96.12.1~2001.11.30	94	基礎調査	96年度までの 累計	11	1	23,569
	96	事前調査				
	96	長期調査	97年度	新規	2	3
	96	実施協議				
	97	計画打合せ				
			継続	6	0	63,354

〈要請背景〉

メキシコの石油産業は、国営公社「PEMEX」が独占的に支配しており、同社は国家経済の大黒柱となっている。1993年度実績からみても、国税収入の30%、GDPの約6%を占める最大の公社である。

しかしながら、PEMEXは、安全管理に関して、先進国の石油事業所と比べ事故発生件数が多く、事故防止に関する訓練が行われているものの、実効があがっていない。相次ぐ事故の発生から、同公社の安全性の確保は、政府のみならず、国民の一大関心事となっている。同国エネルギー省および外務省ではPEMEXに関する安全性の向上は、メキシコ経済全体の問題として位置づけられ、技術協力の大きい柱のひとつとしている。

このような状況のもとで、メキシコ政府はわが国に対して、日常業務としての保全、メンテナンスの取り組み方までを包含する日本の安全管理技術の移転を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：安全管理に関する日本の手法の適用により現状の安全レベルを改善する。 (2) 成果：①一般作業員の安全知識が向上する。 ②労働の行動形態（文化）が改善される。 ③技術者が適切に作業申請書を作成するようになる。 ④作業員全員がリスクを知り、作業開始前に分析し、予防対策をとるようになる。 ⑤一般作業員が安全基準を守るようになる。 ⑥保護具が規制どおりに装着されるようになる。 ⑦稼働中の設備の危険な箇所が減少する。 ⑧設備の点検、修理をする人の能力が向上する。 ⑨作業場で整理・整頓・清掃が常に保たれる。

〈協力活動内容〉

安全管理、メンテナンスセーフティー、プロセスセーフティー、検査技術に関する技術移転をカウンターパートに対して行う。

特に日本式手法によるKY（危険予知）活動などについては、オンザジョブ・トレーニング（OJT）による技術移転を実施する予定。

ケレタロ州中小企業産業技術開発センター (当初R/D協力期間) 98.2.1~2002.1.31	96	事前調査 長期調査 実施協議	96年度までの 累 計		0	0	0
	97		97年度	新規	12	2	167.502
	97			継続	0	0	

〈要請背景〉

メキシコでは、これまでの国内製造業保護政策から、経済の自由化、市場開放による国内製造業の近代化政策に転換してきているが、国内に目を移すと、多くの部品産業を中心とする中小企業は、多量に流入してくる輸入品との激しい競争に耐え得るほどの競争力はなく、倒産や失業者の増大で社会不安が助長され、メキシコ政府にとって中小企業の競争力の強化が喫緊の課題となっている。

このような状況のもと、メキシコ現政権は、「緊急経済計画（AUSEE）」において「国家中小企業審議会」を設立し、中小企業支援を強化することを前面に打ち出して、1995年5月に発表された「国家開発計画（PDM）」（1995~2000）でAUSEEの方針を国家計画として追認してきている。

こうした背景のもと、メキシコ政府は95年7月に、同年に実施された中米産業育成基礎調査の提言を踏まえ、中小企業の支援体制を強化することを目的として、教育文化省科学技術審議会傘下の産業技術開発センター（CIDESI）を実施機関とするプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：CIDESIが、ケレタロ州内とその周辺の中小企業に対し、材料試験、非破壊検査の分野で適切な指導ができるようになる。 (2) 成果：①プロジェクトの運営体制が強化される。 ②材料試験分野、非破壊検査分野の機材が整備され、適切に維持管理される。 ③カウンターパートの材料試験分野、非破壊検査分野の技術レベルが向上する。 ④ケレタロ州と周辺の中小企業のニーズに合致した材料試験、非破壊検査のセミナーと研修コースが開催される。 ⑤中小企業に対する技術支援体制が確立される。

〈協力活動内容〉

工場訪問（セミ巡回指導）を通じて把握した中小企業の技術力とニーズに合わせて、カウンターパートに対する技術移転を行い、セミナー・研修コースを実施する。また、周辺の中小企業に対し、試験サービス（受託試験）を提供するとともに、CIDESI内あるいは巡回指導を通じて中小企業に対する技術指導を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
要素技術移転調査	JICAは、1996年2月から97年1月の間、中小企業の振興に不可欠な要素技術に焦点を当てたサポーティング・インダストリー産業振興計画調査を実施した。この調査の中間報告で、メキシコでは要素技術のレベルが低く、産業発展の重大な阻害要因となっているなどの報告がなされ、あわせて、最終報告書でも、要素技術の向上を図るための方法として、外国人コンサルタントの巡回指導による技術移転プロジェクトが提言された。その報告に基づき、メキシコ側から同国でのサポーティング・インダストリーの振興を意図して、	商務工業振興省	ユニコインターナショナル㈱

	本開発調査案件が要請された。本件は、メキシコの産業技術開発センター (CIDESI) および応用化学研究センター (CIQA) が、調査終了時点で、サポーティング・インダストリーに対する技術支援サービスを自立的に行える機能を獲得するよう、その機能強化を図ることを目的とする。1997年度は、事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。また、その後本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書、中間報告書をメキシコ側に提出した。		
インマクラダ・エルオルガノ地域資源開発調査	インマクラダ・エルオルガノ地域での、金、銅などの鉱床賦存状況を把握する。1997年度は、調査地域全域に対して、既存データ解析、地質調査、地化学探査を実施するとともに、インマクラダ地区で鉱脈密集地を対象に物理探査を実施した。その結果、インマクラダ地区とインデウノ地区が有望であると判断された。	エネルギー鉱山 国営企業省鉱物資源局	同和工営(株)

● エネルギー分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
太陽エネルギー有効利用機材	一式	20,244	ソノラ大学材料科学研究所	一般単独機材	専門家派遣

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
メキシコ職業技術教育活性化センター (当初R/D協力期間) 94.9.1~99.8.31	92	基礎調査	96年度までの 累 計	18	14	425,287
	93	事前調査				
	93	長期調査	97年度	9	5	
	94	実施協議				
	95	計画打合せ				
97	巡回指導	継続	7	0	131,683	

〈要請背景〉

(1) 1988年に就任したサリナス大統領は、経済の自由化、安定化をめざして外資導入の推進による国際収支の改善、公営企業の民営化、企業の育成と競争力の強化などの施策を打ち出した。この結果、インフレが沈静化するとともに、外資導入や逃避資本の還流が起り、メキシコ経済は順調に回復しつつある。また、メキシコ、米国、カナダが加盟するNAFTA (北米自由貿易協定) が94年1月に発効したことにより、これらの施策はいっそう重要な意味を持つことになる。(2) こうした背景から、メキシコ文部省工業技術教育局 (DGETI) は同国の工業技術教育の現状に強い危機意識を抱き、産業界の技術革新に対応した高校レベル (工業高校、職業訓練校) の技術教育の向上と近代化に着手している。このような状況のもと、メキシコ政府はわが国に対し、先端技術分野の中堅技術者の教育、訓練指導者の養成に関し、自国の努力では実現が困難な分野について、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：①上位目標：工業技術教育局傘下の技術教育機関、訓練機関で、メカトロニクス分野の中堅技術者が育成される。②プロジェクト目標：産業界のメカトロニクス化に対応できる人材を教育する技術教育施設、および訓練施設の指導員をセンター独自で再教育できる。(2) 成果：①訓練実施のための資機材、設備が確

保される。 ②カウンターパートがメカトロニクス分野の指導員訓練ができる能力を習得する。 ③メカトロニクス分野の訓練コースが実施される。

(協力活動内容)

①カリキュラム開発方法を指導する。 ②専門技術(機械系、制御系)を指導する。 ③機材の操作、保守管理方法を指導する。 ④教材開発方法を指導する。 ⑤指導技法を指導する。 ⑥授業準備方法を指導する。 ⑦クラス運営方法を指導する。 ⑧訓練評価方法を指導する。

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
小児内視鏡検査診断用機材	一式	15,747	チワワ州立小児病院	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
家族計画/母子保健 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31 (延長R/D協力期間) 97.4.1~98.3.31	89	基礎調査	96年度までの 累 計		40	23	271.832
	91	事前調査					
	91	実施協議					
	92	計画打合せ	97年度		4	2	9.678
	93	運営管理・実施 設計					
	94	運営指導					
95	運営指導						
96	終了時評価	継続		8	0		

(要請背景)

メキシコは、全国平均で人口増加率が2.3% (1987年)、乳幼児死亡率が43 (1000人当たり、93年) と、ともに高く、特に農村部では都市部に比べ家族計画・母子保健レベルがいまだに低い状況にある。さらに、近年農村人口の主要都市への移動により、主要都市の人口が飽和状態にあることから失業問題が起き、都市部に入り込めない人口が主要都市周辺部に巨大なスラム街を形成しつつあり、特にこの地域では家族計画・母子保健レベルが低く問題が深刻化している。

メキシコ政府は、人口の数量的問題と国内の人口移動を是正・調整することを一大目標とした「一般人口法」(74年)を制定した。また、「国家開発計画」(1989~1994)のなかでの家族計画の位置づけは非常に高く、具体的重点項目として、①家族計画サービスの拡大(地方、スラム地区)、②家族計画教育の充実、③家族計画分野のIEC(情報教育活動)の開発があげられている。

以上のような背景から、メキシコ政府は、地域における家族計画・母子保健活動強化を目的とした人口・家族計画プロジェクトの協力をわが国に要請してきた。

(目標と期待される成果)

メキシコ国内で、2つのモデルエリアを選定。モデルエリア(ゲレロ州、ベラクルス州)内のパイロットエリア(コスタ・グランデ郡、サンアンドレストゥクスタアラ郡)を中心に、住民参加促進による家族計画・母子保健活動などを改善するとともに、メキシコ保健省の最重要課題のひとつであるEEC計画(サービス地域拡大戦略)に対する全面的な強化支援を行う。

(協力活動内容)

2つのパイロットエリア内で以下の活動を実施、評価し、EEC計画について提言を行っていく。

①パイロットエリア内の家族計画受容者の増加を目標とした、母子保健サービスの改善 ②モデルエリア内の地域医療従事者の研修 ③地域住民に対する家族計画・母子保健についての関連情報と教育教材の普及

ニカラグア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	28.56	272.39
	有償資金協力 (億円)	0	210.79
技術協力経費 (億円)		10.38	55.58
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	49(新規) + 0(継続)	421
	専門家派遣 (人)	8(新規) + 4(継続)	56
	調査団派遣 (人)	89(新規) + 0(継続)	394
	協力隊派遣 (人)	27(新規) + 34(継続)	118
	機材供与 (100万円)	45.65	449
	単独機材供与 (100万円)	32.41	275.11
開発調査 (件)	3	8	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ニカラグアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 50.86 (85.7%)	技術協力 8.47 (14.3%)
----------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地方主要都市衛生環境整備計画	ニカラグア政府の要請に基づき、同国の経済的、社会的に重要なチナンデガ、レオン、グラナダの地方3都市の都市衛生環境改善を図るため、都市衛生環境基礎調査を実施したうえで、そのなかから選定された都市の廃棄物、下水処理、雨水排水を含めた総合的な都市衛生環境改善マスタープランを策定し、さらに優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、第1年次調査で選定された優先都市(グラナダ)に対し、2010年を目標年次とした都市衛生環境マスタープランを策定した。その結果を着手報告書(Ⅱ)に取りまとめてニカラグア政府に提出・協議したうえで、マスタープランで選定された優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査とパイロットプロジェクトを実施した。これらすべての調査結果を最終報告書案に取りまとめてニカラグア政府に提出・協議し、コメントを踏まえて最終報告書を作成・提出した。	地方自治庁	国際航業株
首都交通網整備計画	ニカラグア政府の要請に基づき、首都マナグア市の交通行政に関する管理運営体制の改善・強化を図るとともに、マナグア市の機能的な道路網の設計と公共交通の改善を行うためのマスタープランを策定する。1997年度は、事前調査を経て本格調査を開始した。第1次現地調査では、着手報告書の協議を経て交通施設インベントリー調査、公共交通機関現況調査、環境現況調査などを行い、調査結果を進捗報告書として取りまとめた。	マナグア市	㈱アルメック 八千代エンジン ヤリング株

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次主要国道橋梁掛け替 え計画(詳細設計)	建設運輸省道路 総局	株片平エンジニ アリング セントラルコン サルタント株	97	0.46	98.1.9	97.6(本) 97.9(報)	
ニカラグアを含む中米諸国にとって重要な道路である、パンアメリカンハイウェイに架かっている橋梁の多くは老朽化が激しく、車両通行が危険な状態にあるため、架け替えを行う。1997年度は、オチョモゴ橋(60m)、ヒルゴンザレス橋(36m)、リオネグロ橋(120m)の架け替えを行った。							
第2次カラソ台地地下水開 発計画(詳細設計)	上下水道庁	アジア航測株	97	0.57	97.11.26	97.4(本) 97.8(報)	
第1次開発計画で対象外となった地区で、井戸掘削を行うとともに、ポンプ、タンク、配管などを供与し、対象サイトの給水サービスの改善を図る。							
マナグア市上水道施設整備 計画	上下水道庁	国際航業株	95	35.64	95.6.1		97.6(実)
マナグア市の飲料水事情を改善するため、郊外に深井戸を建設し、さらに送水施設、配水施設などを建設する。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
家畜改良研究用機材	一式	32,408	農牧省家畜改良研究所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
太平洋岸第2・第4地域農 業開発計画	ニカラグア政府の要請に基づき、太平洋地域に位置し、伝統的にニカラグアの農業の中心であった第2地域(1万33km ²)、第4地域(4724km ²)を対象とした農業開発計画策定のマスタープランとフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、第1フェーズ調査で、第1次現地調査と国内作業を実施し、マスタープランを策定し中間報告書に取りまとめた。第2フェーズ調査では、選定した3優先事業を対象に第2次現地調査を行い、進捗報告書(Ⅱ)に取りまとめた。	農牧省	株バシフィック コンサルタンツ インターナシ ョナル

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	財日本国際協力 システム	97	5.00	97.8.4	97.10(現) 97.10(98年度分) (現)	97.10(実)
ニカラグアでは、10年にも及ぶ内戦のため土地が荒廃し、また農業生産のための機材は老朽化が進み、生産性が著しく低下した。この結果、中小農民の生活水準は悪化し、さらに農業国である同国の経済全体に深刻な影響をも							

たらしめた。このため、前チャモロ政権は、まず基礎穀物の食糧自給をめざすため、中小農民の生産力を増強させる「ポロ・デ・デサロージョ（開発拠点）計画」を策定してきた。これは、中小農民の組合組織化を推進し、農業資機材の共同購入や小規模資金の貸付制度の導入、技術普及などを行うことを内容としている。1998年1月に誕生したアレマン新政権も同様の政策を推し進めている。こうした状況のもと、同国政府は太平洋岸および中部・北部各県を対象にした本件計画を推進するため、これに必要な農業用資機材の購入に必要な資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
初等学校建設計画	教育省	佛大建設計	96	9.00	96.6.6		97.6 (実)
<p>学校施設の老朽化が著しく、現在約5000の初等学校のうち、約70%の建物が建て替えを必要としており、教育環境が劣悪な状況にあることから、カラソ、グラナダ、マサヤ県の老朽化した初等学校の建て替えに必要な資金を供与する。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
グラナダ病院建設計画	保健省	佛梓設計	96 97	8.23 9.40	96.6.26 97.6.10		97.6 (実)
<p>グラナダ病院は老朽化した施設で、現有機材のほとんどが耐久年数を超え、故障も多く、診療活動に支障を来しているため、同病院施設を建設し、医療機材などを購入する。1997年度は、病院施設（内科・外科棟、産婦人科・小児科棟など）の建設と医療機材（レントゲン、人工呼吸器、手術台など）の供与を行った。</p>							